

『理論研究誌 季刊中国』2001年春号  
「イスラム教の動向と中国の民族問題」(下)

## 「東トルキスタン共和国の成立と崩壊」

野口 信彦

前号の「イスラム教の動向と中国の民族問題」(上)では、イスラム教とのかかわりからくる民族問題と中国における回族の反乱の歴史などについて触れた。

本稿では、チベットと同様に現代中国の民族問題の桎梏となっている、新疆ウイグル自治区における分離独立運動の思想的・理念的原点である、1944年の「東トルキスタン共和国」の成立と崩壊の過程を、日本の中国侵略とソ連の新疆進出との関連も含めて、王柯の名著『東トルキスタン共和国の研究』(東京大学出版会刊)にもとづいて伝えていきたい。

中国・新疆ウイグル自治区を「東トルキスタン」という。中国当局はその言い方に神経をとがらす。トルキスタンとは、同じトルコ語系で共通の言語・文化・宗教・歴史を有している国・地域・民族のことをいう。具体的には、中央アジアのカザフスタン、ウズベキスタン、キルギス3カ国を西トルキスタンといい、中国の西域・新疆ウイグル自治区を東トルキスタンという。1933年、南疆のカシュガルを中心に起きた「東トルキスタン・イスラム共和国」革命の時、はじめて「東トルキスタン」という地名が使われ、ウイグル語に浸透していった。

### 一、東トルキスタン共和国前史

#### 1. 短命だった1933年の「東トルキスタン・イスラーム共和国」

1933年11月12日、新疆南部のカシュガルにおいて東トルキスタン民族独立運動の幕開けとなった象徴的な出来事が「東トルキスタン・イスラーム共和国」の成立だった。

東トルキスタンの諸民族が中国からの分離独立を志向している主な目標は、新疆におけるムスリムの民族国家の建設であり、その最初の現れが「東トルキスタン・イスラーム共和国」の成立だったのである。

この運動の端緒は、31年3月の「ハミ蜂起」だった。蜂起の原因は当時の新疆省主席の金樹仁による権力の拡大を狙った「改土帰留」だった。「改土帰留」とは、



かつて清朝に任命されたウイグル人の王を廃止し、王府に属する農民の特権を奪ったことによる。これによって王府の農民たちはそれまでの特権を喪失した。

一方、ウイグル民族の下層農民にとっては、駐屯軍による略奪・圧迫や漢人入植者の増加などを原因とする極端な生活環境の悪化をもたらしたことなど、二つの原因がウイグル人の蜂起をうながしたのである。

この共和国は宗教色があまりにも強く、共和国指導部内の対立などを原因として、わずか半年で崩壊した。この革命の失敗の原因は、共和国大統領のホジャ・ニヤズが新疆省政府と妥協し、総理のサウド・ダームツラと司法部長を拘禁して政府に引き渡したことであった。この共和国が事実上崩壊したのは、政府軍がまだカシュガルに到着していない時期のことであった。

その11年後におきた第二次民族独立運動は、11年前の共和国より規模が大きく、期間も長く、新疆全域はもとより中国内外に与えた影響はきわめて大きかった。

1933年4月12日に新疆省都ウルムチで政変が起こり、盛世才が新疆の最高指導者になった。盛世才は「反帝、親ソ、民族平等、清廉、和平、建設」の6大政策をかかげ、当初は進歩的な政策をとった。この中で、反帝・親ソが鮮明なイデオロギー色をおびているのにたいして、ほかの政策はきわめて一般的なスローガンになっていた。

1930年代はちょうど中国が日本帝国主義の侵略を受けている時期であったため、「反帝」は反日と同義語であった。

## 2. ソ連と日本が重視した新疆

日本からはるかに離れている新疆で、なぜ反帝＝反日だったのか。

外務省の資料によると、日本が新疆に最初に目をつけたのは、明治時代後期であった。この時期、日本から新疆に入ったのは、日本のロシア駐在公使・西徳二郎、大谷光瑞・橘瑞超が率いる大谷探検隊、上海東亜書院二期生・波多野養作・林出賢次郎・桜井好幸、参謀本部の将校・日野強と上原多市であった。大谷探検隊は多少、文化的な目的を有していたが、そのほかはすべて軍事戦略上の情報収集が目的であり、いわゆる軍事スパイであった。なお、“大谷探検隊はスパイとは無縁であった”との指摘が一部にあるが、大谷光瑞自身が皇室（皇后）の縁戚関係にある貴族だったことから、軍事的な情報収集と全く無縁であるとはいえない。

情報収集の主な目的は、ソ連勢力の新疆への拡張にたいする内偵であった。ロシアは新疆をその勢力範囲に入れて、さらに東へ進めば満蒙で日本勢力と直接、接触・衝突することが不可避になり、満蒙における日本の「特殊権益」と「特殊地位」が脅かされることは間違いない状況にあった。その懸念が、日本が新疆におけるロシア勢力の進出と発展に神経をとがらす原因だった。

昭和期に入ってから、国策にもとづいて軍国主義体制を強めた日本政府は、「満蒙は、日本の生命線である」とし、軍の一部には、新疆を日本の勢力範囲に収めようとする企図があった。

日本にとって、ソ連勢力が新疆を含む中国の西北部に入ってくることは、たんに満蒙へ脅威を与えるだけではなかった。それはまた、日中間の全面戦争が勃発した場合には、中

国がこの地域を通じて、外国、とくにソ連からの援助を受けて長期抗戦ができるようになることを意味するからであった。実際に、蒋介石夫人の宋美齡女史は1940号年に「3年間の抗戦において中国がソ連からいただいた物資援助は、実は米英方面からきた総数を数倍にも上まわった」と証言している。1937年7月から38年夏まで約1年間だけでも、ソ連・カザフスタンの首都アルマアタ 新疆省のイリ ウルムチ ハミ 甘肅省の蘭州ルートで、約6千トンのソ連援助物資（武器、弾薬、薬品、ガソリンなど）が、運搬された。このように、戦争初期においてソ連が中国の抗日戦争を積極的に支援していたため、中国人の「反日」感情は「親ソ」感情と容易に結びついていった。盛世才政権の「反帝」とは、当時、盛世才政権にとって米英が敵ではなく、反帝すなわち反日の意味だったのであった。

親ソの盛世才は、1935年6月、政権を安定させるためにソ連に要員の派遣を要請し、コミンテルンは中国人要員十数名を新疆へ派遣した。「25人の共産国家（コミンテルン）要員」は、みな新疆の政界・マスコミ・教育界で要職を得た。彼らは「新疆民衆反帝連合会」と兼職しており、「反帝会」が現地住民を動員・統制する性格を持っており、盛世才との二重権力の一方の側を担っていた。「反帝会」の設立、人事などはすべて、新疆駐在のソ連総領事・アブレソフの指示により、中国出身の秘書長と組織部長によって運営された。

ソ連は盛世才支持を決めるまで、新疆のさまざまな勢力と接触していた。結果、ソ連はイデオロギーに基づくのではなく、国益にもとづいて、つねに二つの手を打つこと 漢民族出身者の政権である新疆省支援を通じて親ソ的な政治体制を育成すること、現地住民の民族運動への鼓舞・支援を通して親ソ的な社会的政治勢力を育成すること によって、新疆をその勢力範囲に入れようとしていた。

### 3. 「ソビエト新疆」創設の意図

1930年代、ソ連はなぜ現地のトルコ系民族を支持せず、漢民族支配者の盛世才を支持したのだろうか。ひとつの理由は、盛世才がソ連のウルムチ駐在総領事に、自分が共産主義の信奉者であることを表明していたことである。もうひとつは、盛世才がウルムチの政権によって選出され、1933年7月に中国国民政府によって新疆の最高指導者に任命された正統な支配者だということである。

これは当時の極東における国際情勢に関連していた。日本はその軍事行動を満州から中国内地およびモンゴル地域まで展開させる傾向を一段と明白にした。ソ連にとって、アジアにおける最大の敵は日本となったのである。当時、極東におけるソ連の最大の関心事は、中国民衆の抗日運動によって時をかせぐことにあったのである。このようなとき、ソ連が辺境の民族を支持して、独立したイスラム国家を新疆に建設しようとするれば、ようやく抗日に向かいつつあった国民政府を反ソに向ける恐れがあったろうし、英米との協調をもつぶす恐れがあったであろう。新疆におけるソ連の一連の動機が、「第2の外蒙共和国としてソビエト新疆の創設」、あるいは「外蒙の一加盟国化と同じやり方で新疆をソビエト連邦のひとつに数えんとする」というような推測は、この当時、かなりあった。盛世才本人も1950年代に、“ソ連の新疆進出の目的は、新疆をソ連の付属国にすることにある”と主張している。

新疆社会でのソ連側の援助の実務責任者を務め、のちにアメリカに亡命したアレクサン

ドル・バリミンという人物は、当時、ソ連の新疆進出の実態について、「我々は、一万人の新疆軍隊の靴から国民党の徽章まで完全に装備し、ソ連人顧問は新疆省の官僚の側に置かれて、事実上、省の権力を運用していた。・・・わたしの仕事は、技術者を指揮して新疆全域で道路・空港・飛行場を整備することであった。名前を除いて、新疆はまもなくソ連の植民地となった」と証言している。

盛世才は中国共産党に多数の幹部が要職に就くことを要請したが、その後、独ソ戦によってソ連軍が撤退し、国民党の勢力が及んでくると、ソ連が掌握していた秘密警察の権力移譲の策謀を凝らし、新疆のいわゆる「トロツキスト」の召還をスターリンに求めていった。37年12月、中国共産党の幹部・徐夢秋は新疆省教育庁の副庁長に任命され、これがウルムチ政権にはいった中国共産党幹部の第1号であった。

37年春、カシュガルのマフメッド師団長が国民政府とひそかに連絡を取っていたことが暴露された。また、ソ連軍が投降した反乱軍兵士にたいして大虐殺を行なったことなどが、複雑に錯綜した結果、盛世才政権が民族指導者をウルムチ政権に参加させる理由もなくなった。10月、盛世才は突然、民族指導者のホジャ・ニヤズを逮捕した。続いて政権側にいたウイグル民族、カザフ民族そしてモンゴル民族などの指導者を次々と逮捕していった。盛世才がでっち上げた罪名は、ホジャ・ニヤズが日本の特務機関と連絡をとり、新疆でイスラームの国をつくらうとしているという罪状だった。この時点から盛世才は、その民族政策を「民族平等」から鎮圧策に転換させたのは明らかである。

40年春からは第2回の大粛清を起こした。今度のでっち上げの理由は、ウイグル人指導者たちが「ウイグルスタン・イスラム共和国」の樹立を計画しているということであった。これは、盛世才を除外した中国共産党とソ連勢力が結びついた政治権力システムが新たに構成され、盛世才が政治的脅威を感じていたことが原因であった。

42年8月、盛世才は独ソ戦争におけるソ連の敗勢を見てソ連に見切りをつけ、ソ連勢力を追放し、43年には、毛沢東の弟・毛沢民らを捕らえて処刑した。盛世才は時勢を見て蒋介石国民党政府に忠誠を誓ったのである。しかし、盛世才は44年9月、蒋介石によって重慶政府に農長として召喚されてしまった。

## 二、「東トルキスタン共和国」の樹立と崩壊

### 1. “「聖戦（ジハード）」イスラームの目覚め”

1944年夏、第2次東トルキスタン民族独立運動がイリ区において発生し、11月、イリ地方に「東トルキスタン共和国」が樹立された。これはイリ地方のウイグル族とカザフ族が、国民党の圧政に抗して前後して起こした革命だった。

イスラム住民はこの革命を「11月革命」と呼ぶが、現在の中国においては「三区革命」と呼んでいる。それは革命の意味が違うからである。毛沢東は49年8月にエホメッド・ジャン・カスミにあてた手紙のなかで、「あなたたちの長年にわたった奮闘は、全中国人民民主主義革命の一部である」と述べ、それを「民主革命」と定義した。しかし、エホメッド・ジャン・カスミ自身は46年に、「我々は民族革命を行なった」と、第2次東トルキスタン民族独立運動の性格を「民族革命」と定義していた。

44年8月、イリ区・ニリカ県のウラストイ山のなかに、トルコ系イスラム住民による反政府武装ゲリラ・グループができた。17日にグループはウラストイ山中に入ってきた警察隊を襲撃して10人の警察官を射殺し、九月にも鎮圧しにきた300人の軍と警察を撃退した。そして10月にはニリカ町を落城させた。ニリカ町の反政府ゲリラも彼らに合流した。この反政府ゲリラは最初からソ連の支援を受けていた。なぜ、ソ連が彼らの武装蜂起を支持したのか。それは、前年の43年はソ連がスターリングラードの勝利ののち、再び目を東方に向ける余裕ができ、新疆での影響力を取り戻すために、東トルキスタン民族独立勢力にたいする支援を本格的にはじめたと考えられるからである。蜂起したイスラム系住民たちのソ連との関係の違いはさまざまであったが、中国の支配を排除するためという共通の目標のもとに結束し、ほとんどの人がソ連の支援を求めていることは客観的な事実であった。これが、33年の「東トルキスタン・イスラム共和国」との基本的な性格の違いであろう。

その理由は、地理的にソ連がもっとも近く交通が便利なことであった。とくにソ連と親しみをもち留学の経験をもつウイグル民族の知識人たちは、中ソ国境の都市クルジャに集まっていた。次に、時期的に見れば、盛世才がソ連と反目していた時期であり、諸民族の盛世才にたいする反感は、親ソの感情に簡単に結びついた。また、なによりも、カザフ民族、キルギス民族、ウズベク民族やタタール人はソ連領中央アジア加盟共和国と同じ民族であり、ウイグル人も彼らと血縁関係にあるということであった。

44年10月から11月は、この独立運動は最高潮期を迎えた。ニリカ城の陥落のあと、11月7日、「クルジャ蜂起」が勃発し、12日に東トルキスタン共和国政府が成立した。この組織母体はクルジャの民族解放組織とニリカの反政府グループであった。そしてこの蜂起の指導者は、ソ連人のアブドキリム・アバソフであった。

この革命で特筆する事実は、蜂起軍の中心がソ連人だったことである。蜂起軍の総指揮官はソ連人のアレクサンドルであった。結論としていえることは、ソ連軍隊は直接、中国領内に出動して、戦車・大砲・飛行機などを動員して中国政府軍に壊滅的な打撃を与えたことである。しかし、重要なことはこの革命闘争が、より多くのイスラム教徒を動員するために、イスラムの教義の権威を利用してイスラム聖戦というかたちで行なわれたことである。東トルキスタン共和国政府樹立の戦いは、まさにソ連によって支持されたトルコ系イスラム住民の中国の支配からの民族独立をめざす「聖戦」であった。

やがて東トルキスタン勢力は、3つの戦線で新疆各地へと全面的に展開していった。45年7月から、北部戦線においてはタルバハタイ区に突入し、続いてトリ県、ドルビリジン県、タルバハタイ区のチョチュクなどを次々と解放し、アルタイ区、ジンホを陥落させ、マナス河の西岸まで到達した。マナス河はウルムチまで134キロの距離であり、ウルムチをほとんど掌中にできる2日間の距離である。ウルムチの陥落は時間の問題となった。共和国軍がこのような成果をあげることができたのは、いうまでもなく、ソ連が指導力を発揮しなければ各地の民族主義勢力の統合もなく、ソ連の支援がなければ東トルキスタン共和国の勢力拡大も不可能であった。

## 2. 中ソに翻弄された“将棋の駒”

共和国軍の一部がマナス河を渡ってから、突然、ソ連人総司令官によって全軍に進撃停

止命令が出された。そして共和国は45年10月から政府名でなく「新疆暴動地域民衆」の名義で中国政府との間に和平交渉をはじめ、46年1月、和平協定が締結された。張治中のとりなしで、ウルムチ・イリ間に和平が成立し、「東トルキスタン共和国」は解消し、連合政府が成立した。しかしまもなく、国民党中央派のウイグル人、マスード・サブリが省主席に任命されると、両者はまた分裂し、結局、イリ側は委員を全部引き揚げて、「保衛新疆和平民主同盟（新盟）」を組織した。実に多くの謎につつまれた出来事であった（この連合政府以降の出来事については、紙数の関係で割愛する）。

この当時、ソ連は国民政府の照会にもかかわらず、東トルキスタン共和国との直接的な関わりを認めなかった。その理由は、東トルキスタン共和国政府成立の闘いが民族革命であるという大義名分を守ることにあつた。ソ連が戦後の安全保障をにらんで、「国境の外に広大な空間を求める指向性」をもっていたが、新疆におけるソ連の目的も明らかである。それは、東トルキスタン民族独立勢力を利用して、民族革命の名目で、新疆地域においても中国から独立した民族国家「外モンゴル」のようなソ連の衛星国をつくり、ソ連の新疆における伝統的地位を保持することにあつた。

45年2月のヤルタ会談では、米英はソ連の対日参戦を早期実現させるために、ソ連の対日戦後の中国における権益要求を容認し、中国側の大きな譲歩と犠牲のうえでソ連に譲歩した。つまり、“外モンゴルの現状は維持する”、“大連商港におけるソビエト連邦の優先的利権を擁護し、この港を国際化する”、また“ソビエト連邦の海軍基地としての旅順口の租借権は回復する”、“東清鉄道および大連に出口を供与する南満州鉄道は、中ソ合弁会社を設立して共同で運営する”、“ただしソビエト連邦の優先権は保証する”、などがそれである。

ドイツ降伏後、中ソの会談があつた。結局、外モンゴルの独立問題については両国ともに固執したが、結局、国民政府が譲歩し、ソ連が中国共産党と東トルキスタン共和国政府にいっさいの援助をしないこと、中国の東北における主権を承認すること、中国への援助は国民政府を相手に実施することを条件に、戦後、外モンゴルにおける独立に関する国民投票の実施を認め、外モンゴル問題に決着をつけた。ソ連外相モロトフの国民政府の宋子文外交部長に宛てた書簡のなかに、新疆に関するつぎのような一節がある。「新疆における最近の事件に関しては、ソビエト政府は、友好同盟条約第五条に規定されているように、中国の内政に関するなんらの意思ももたないことを確認する」。

つまり、より多くの権益を獲得するために、スターリンは中国共産党への援助をしないという約束のほか、東トルキスタン共和国に援助しない、国民党政府による東トルキスタン民族独立運動への反乱平定権を認める、などを約束し、東トルキスタン共和国の歴史的運命をソ連の国益の犠牲にしたのである。この態度豹変・裏切りが、現在の新疆における分離・独立運動の遠因ともなっているのである。

だが、実際の停戦はシホ県とアルタイ区を占領するまで続いた。それは、すでにこのジュンガル盆地にあるマイタグ油田（中国名・独山子油田）をソ連が採掘・精製する権益があつたからである。さらに、蜂起とその後の革命戦争におけるソ連の援助は、全額無償ではなく、戦後、農産物・畜産物と原材料でそれを全額、返済させたということである。これは50年代の朝鮮戦争、60年代のベトナムへの「援助」を、それぞれの当事国から全額返済させたことにも通じるやり方である。これは「援助」でなく、「貿易」か「商取引」ともいえる行為である。

イリハン・トレをはじめとする共和国政府は、中国支配の排除を最も重要な課題としていたため、中国からの独立という民族の悲願をソ連に賭けたことが、かえって第二次東トルキスタン民族独立運動の致命傷となった。ソ連の対中国政策の豹変という事態によって、すぐそこまで手にいれた勝利の果実 ウルムチの占領 をやむなく断念し、和平交渉に応じ、とうてい同意できない「新疆暴動地域の民衆代表」なる名義で和平協定に調印して、とうとう民族独立の夢を捨てることを余儀なくされたのである。大国の支持を獲得しながら、それを背景に自らの民族独立を達成しようとしたが、結局その手法ゆえに、国際情勢が激しく変化しつつある時代の流れのなかで、大国間の政治ゲームの犠牲者とならざるをえなかったということは、弱小民族としての運命であったといえるだろう。

49年8月25日、エホメッドジャン・カスミ、アブドリキム・アバソフ、イスハクベク・ムノフ、デレリカン・スグルバヨフら三区のウイグル人・キルギス人・カザフ人指導者は、中国共産党が呼びかけている「新政治協商会議」に出席するため、ソ連の飛行機でソ連を経由して北京へ向かう途中、飛行機事故で全員遭難した、と公式文書で記述されている。

9月15日、新しい代表に選ばれたサイフジン(のちの中共中央政治局委員)が北京に到着し、中共に服従する態度を鮮明化し、そして12月に新疆に進軍してきた人民解放軍が「三区」に入り、東トルキスタン共和国運動は完全に消滅した。

### 3. 共和国内の二重権力構造

東トルキスタン共和国の政治構造のもっとも重要な特徴は、イリハン・トレを代表とするウラマー(イスラム教の上層指導者)およびトルコ系イスラーム住民社会の上層部出身者の勢力と、親ソ的ウイグル人・タタール人の知識人および、ソ連国籍のカザフスタン人などの軍人や政府官僚のソ連勢力という2つの政治勢力が、前者は政府委員会に集中し、後者は軍部に集中して軍を掌握しながらも、政権内部に共存していたことであった。

二大政治勢力の共存体制は、あくまで「革命の初期段階」で対中国人戦争のためにできたものであった。44年の東トルキスタン共和国運動が親ソ的知識人の主導で起こされたため、軍部と内務省などの重要な機関は、親ソ的知識人とソ連勢力によって掌握された。つまり、二大政治勢力の共存体制は、政治権力のアンバランスな状態によって生じたものであった。双方の政治理念が根本的に異なっていたため、いったん外部の目標を見失うと、とくに実権を握るソ連勢力にとって、それを存続させる理由もなくなる。その際には、共存体制は東トルキスタン共和国を内部から崩壊させる因子にもなったのである。

## 四、新疆は今、

### 1. 90年代の新疆における分離独立運動の実態

次に、1990年代以降の新疆の動きをみてみよう。

新疆ウイグル自治区は改革開放後、とりわけ90年代以降、中国内外から注目を浴びるようになってきた。その理由は、タリム盆地で世界最大級ともいわれる石油が発見されたか

らであり、そのほかにも豊富な天然ガスや石炭を埋蔵している。改革開放で経済発展と工業化を急ぎ、エネルギー資源の不足が表面化している中国にとって、新疆とその天然資源の重要性はますます大きくなっている。

その新疆が、もうひとつ注目を浴びている理由として、新疆のウイグル民族を中心とした諸民族による中国からの分離独立の動きである。

90年4月に20人以上の死者を出した南疆アクト県バリン郷の暴動は、「反革命武装暴乱」と呼ばれ、各地に波及した一方で、「ジハード(聖戦)を起こして、中国人を東トルキスタンから駆逐する」とのスローガンを掲げ、秘密組織「東トルキスタン・イスラーム党」の存在を明らかにした。それらの動きの結果として、91年1月に中国共産党中央は党員の宗教活動禁止を指示した。逆の見方をすれば、諸民族の共産党員におけるイスラム教徒の比率が異常に高くなったことと、彼ら自身が分離独立の運動にも関わるようになったからである。

92年9月にはトルコのイスタンブールで「東トルキスタン民族代表大会」が開かれ、新疆各地からは民族代表が非合法に、隣の中央アジアや欧米に亡命しているウイグル人たちも出席して分離独立運動の推進を確認しあった。

2000年11月には、イランに亡命していた11人のウイグル人を、中国に強制送還させるというイラン政府の措置にたいして、アムネスティ(国連人権委員会)の力をかりて阻止しようという動きもあった。帰国すれば、長期の刑か死刑に処せられることは容易に予測される。

その後、93春と夏にもカシュガルで民族暴動が起こり、新疆各地の人民解放軍の戦車が大挙、押し寄せて鎮圧した。97年2月には北疆のイーニンで「分裂主義者の破壊活動」事件が起こり、2000年にいたるも東トルキスタン各地でデモ、暴動、テロが相次いだ。さらに6月にはウルムチで分離運動の裁判で6人が裁判で死刑判決を受け、即日処刑されるというニュースがあった。また、ウルムチ市内で手広く商売をしているウイグル人女性実業家が、アメリカ人の夫に手紙を添えて新聞を同封したところ、「反革命秘密漏えい罪」で逮捕され、懲役5年の刑に処せられたというのも、有名な“噂”になっている。外国には香港発のニュースで知らされている。

余談になるが、筆者が98年夏、イリのイーニン市を訪れた際に、念願の「三区革命博物館」を参観した。ほかの参観者は誰1人もなく、筆者のまわりを公安関係者が多数群がり、私の参観を露骨に妨害し挑発する態度をとった。現在では、三区革命を賛美する毛沢東の書が書かれた大きな記念碑があるにもかかわらず、分離独立運動なりやまな場所での外国人や諸民族の参観は、それ自体が中国当局の神経を逆なでする行為になっているのである。

もうひとつの重要な“余談”は、東トルキスタン共和国政府代表団が、1949年、北京の新政治協商会議に行く途中、飛行機事故で全員が死亡した指導者の遺体を迎えたという、当時の“活動家”の古老にインタビューした。その古老は「あれは事故ではない。我々の代表は北京まで行ったのだ。北京で毛沢東に東トルキスタンの民族自治を求めたが、断わられて大喧嘩になったことが原因なのだ。帰りの飛行機をスターリンと毛沢東が共謀してカザフで撃墜して殺したのだ」という話を聞いた。その古老は、その2日後に老衰で亡くなった。今では、確かめるすべもない。さらに、ウルムチ市内に住むもう1人の古老には、



四六時中公安の監視・見張り・尾行がついており面会がかなわなかった。これが現在の新疆の現実なのである。

これらの動きのほとんどは完全に中国当局の管制下にあるため、処刑などの見せしめを目的とした報道が、口コミでしか知ることができない。隣街のデモや集会の動きも含めて、新疆の諸民族にはほとんど知らされないからである。

私がウルムチから単身、トルファンへの長距離バスに乗ろうとしたとき偶然隣りあった青年の話では、夜陰に乗じて仲間の家に行き、超短波のラジオでNHKの日本語国際放送やサウジアラビアのウイグル語放送などを聞いて、分離独立運動の状況を把握し、互いに知らせ合うといていた。無論、発覚すれば逮捕・投獄である。“偶然知り合った”というのは、実は偶然であって偶然ではない。それは、ほとんどすべてのウイグル人は、中国人（漢民族）と中国政府を嫌悪しており、とくに青年層の多くは具体的な運動に関わりやすいからである。

## 2. 桎梏

この東トルキスタン共和国が崩壊してから、すでに半世紀以上が経過した。しかし、時間と運動の形態を超越しても、この運動の現在に与えた影響ははかりしれない。東トルキスタンの民族独立運動は、現在のウイグル民族の歴史を貫く太い系のような存在であり、現代中国にとってきわめて厄介な桎梏となって立ちはだかっているのである。

新疆には数十万の人民解放軍が駐屯している。そのほかに、即座に軍隊組織として編成される数十万の生産建設兵団がいる。司法・行政・文化・教育などありとあらゆる諸民族支配の法の網がかぶせられており、中国共産党の支配の構造は、いささかの揺るぎも見せない。しかし、“民族の自治と独立”の声は、新疆・チベット・モンゴル諸民族の胸に深く刻まれており、欧米各国のチベットの「ダライ・ラマ支持決議」のように世界各国の世論は彼らを支持している。国際情勢は確実に変化しており、21世紀初頭にはこの問題におけるドラスティックな変化が起こることが予測される。

現代中国の民族問題をめぐる国際政治を見るうえで、この東トルキスタン共和国の樹立と崩壊を正しく認識・評価することは、多民族国家中国に組み込まれたトルコ系諸民族を理解し、21世紀の中国の未来像を把握する上で、大きな価値があるものと思われる。

## 参考文献

- 『東トルキスタン共和国研究』中国のイスラムと民族問題 王柯著 東京大学出版会刊  
『研究誌 季刊中国』1998年冬号「シルクロード 中国・西域の歴史と少数民族」  
野口信彦著 日中友好協会刊  
同2000年冬号「イスラム教の動向と中国の民族問題」野口信彦著 日中友好協会刊